[8] グアテマラ

1. グアテマラの概要と開発課題

(1) 概要

国土面積108,889km² (日本の約3分の1)、人口約1,124万人 (2002年国立統計院、中米5か国中最大の規模)を有し、国民の約41%を先住民族が占めるグアテマラ共和国においては、長年にわたり軍事政権が続いていたが、1986年に民主的選挙により16年ぶりに民政移管が行われた。また、1996年12月にアルスー大統領(現グアテマラ市長)は、反政府ゲリラ(グアテマラ国民革命連合)との間で「最終和平合意」に署名し、36年間にわたり継続した中米最長の内戦に終止符が打たれた。しかし、和平プロセスの進捗は1998年に失速、既に履行期限(2004年末)を過ぎたものの、完全履行の目処は立っていない。

また、主に6つの構造的な問題(①国内の各勢力の分裂・対立(農村と都市、先住民と非先住民)、②内戦の後遺症(人間不信、国家や政府・治安当局不信)、③人権問題、④ガバナビリティーの欠如、⑤汚職問題、及び⑥先住民族問題)が存在する。更に、2002年のグアテマラの人間開発指数は中米5か国中最低(出典:2004年UNDP人間開発報告書)であり、また、富の偏在が著しく、先住民と非先住民、都市と農村の間における貧富の格差が極めて大きいといった様相も呈している。

2004年1月に就任したベルシェ大統領は、教育、保健及び農業の普及・改善、インフラの整備、並びに治安の改善を優先分野として取り組んでいる。また、政府に対する国民の信頼回復のため、前政権時代の汚職容疑者の逮捕や、入札情報の公開、倫理規定の導入を図る等透明性と説明責任の確保に努めている。和平合意履行に関しては、2004年2月に「和平合意活性化」を宣言し、ノーベル平和賞を受賞したリゴベルタ・メンチュー女史を「和平大使」に任命した他、これまでに軍の人員及び予算の大幅な削減、初等教育の普及及び保健・衛生サービスの改善、一部関連法案の国会での審議・承認、並びに国家損害賠償委員会に対する予算付け等を行い、一定の成果を挙げている。

(2) 開発計画

2004年8月、ベルシェ政権は「経済社会再活性化計画(iVamos Guatemala!)2004-2005」を発表した。同政策は「連帯するグアテマラ(社会保護政策、教育推進政策、地方部生産性推進政策、社会参加政策)」、「成長するグアテマラ(交通インフラ投資計画、観光計画、文化推進計画、雇用推進計画、スポーツ施設建設計画、森林部門推進計画、消費推進計画)」、「競争するグアテマラ(輸出促進政策、中小企業支援開発政策、生産性向上・イノベーション・投資環境政策)」、「緑のグアテマラ(環境政策、2005年1月発表)」、「投資のグアテマラ(農民対象の信託基金を活用した融資制度、2005年4月発表)」で構成されている。

なお、「連帯するグアテマラ」、「成長するグアテマラ」及び「競争するグアテマラ」は、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成手段でもある。

表-1 主要経済指標等

指	標		2003年	1990年			
人口		(百万人)	12.3	8.7			
出生時の平均余命		(年)	66	61			
CNI	総額	(百万ドル)	24,380	7,494			
G N I	一人あたり	(ドル)	1,910	970			
経済成長率			2.1	3.1			
経常収支		(百万ドル)	-1,051	-213			
失 業 率		(%)	_	3.9			
対外債務残高		(百万ドル)	4,982	3,080			
	輸 出	(百万ドル)	4,107.08	1,567.50			
貿易額注1)	輸 入	(百万ドル)	7,301.83	1,811.70			
	貿易収支	(百万ドル)	-3,194.75	-244.20			
政府予算規模 (歳入)		(百万ケツァル)	21,317.24	2,703.98			
財政収支		(百万ケツァル)	-4,516.04	-655.46			
債務返済比率 (DSR)		(%)	1.9	2.9			
財政収支/GDP比		(%)	-2.3	-1.9			
債務/GNI比		(%)	21.4	_			
債務残高/輸出比		(%)	115.5	_			
教育への公的支出割合	<u>}</u>	(対GDP比)	_	_			
保健医療への公的支出	出割合	(対GDP比)	_	_			
軍事支出割合		(対GDP比)	0.5	1.5			
援助受取総額	(支)	出純額百万ドル)	247.0	202.1			
面積		(1000km²) 注2)	109				
分類	D A C		低中所得国				
刀 翔	世界銀行等		IBRD融資 (償還期間17年) 適格国				
貧困削減戦略文書(P	PRSP)策定状况	7	-				
その他の重要な開発言	十画等		-				

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

表-2 我が国との関係

		指	標	
	対日輸出	(百万円)	25,567.5	
貿易額 (2004年)	対日輸入	(百万円)	8,428.0	
	対日収支	(百万円)	17,139.5	
我が国による直接投資	Î	(百万ドル)	_	
進出日本企業数		(2004年11月現在)	5	
グアテマラに在留する	る日本人数 (2	286		
日本に在留するグアラ	テマラ人数 (20	83		

^{2.} 面積については "Surface Area"の値(湖沼等を含む)を示している。

グアテマラ

表-3 主要開発指数

開	発 指 標	最新年	1990年
	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	16 (1990-2003年)	
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	下位20%の人口の所得又は消費割合	2.6	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1995 — 2003年)	_
普遍的初等教育の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	69.1 (2003年)	61
音週的初等教育の達成	初等教育就学率 (net、%)	87 (2002/2003年)	64 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	97 (2002/2003年)	85 (1988-1990年)
の地位の向上	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	91 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	35 (2003年)	54
- 幼児児に辛り削減 -	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	47 (2003年)	94
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	240 (2000年)	250 (1988年)
TTTT () = 0	成人(15~49歳)のエイズ感染率注 (%)	1.1 [0.6-1.8] (2003年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	結核患者数 (10万人あたり)	104 (2003年)	
ジバ心シ支 た例正	マラリア患者数(全年齢) (10万人あたり)	386 (2000年)	
電校の共体司外科の放 担	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2002年)	77
環境の持続可能性の確保	改善された衛生設備を継続して利用できる人口(%)	61 (2002年)	50
開発のためのグローバルパート ナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	9.8 (2003年)	11.6
人間開発指数 (HDI)		0.663 (2003年)	0.583

注) []内は範囲推計値。

2. グアテマラに対するODAの考え方

(1) グアテマラに対するODAの意義

グアテマラは過去に36年間にわたる内戦を経験し、さらに複雑な構造的問題を有するものの、1996年の「最終和平合意」締結以降、和平の定着に取り組んでおり、また、2001年には「貧困削減戦略文書(PRSP)」を発表し、先住民と非先住民、都市と農村の間における貧富の格差の是正に努めている。このような取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「平和の構築」及び「貧困削減」の観点から重要である。さらに、グアテマラを含む中米地域は、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA)の署名等により、域内の統合が加速化している。我が国は、共同体として国際的な地位を高めつつある中米地域に対し、メキシコ南部及び中米諸国の統合開発計画であるプエブラ・パナマ計画(PPP)の推進をはじめとする中米統合に資すると考えられる広域的な支援を実施していくことを支援の柱の一つとしている。

(2) グアテマラに対するODAの基本方針

ベルシェ大統領による透明性のある統治、和平プロセスの推進(軍の削減等)、治安改善への努力を評価し、優先分野として取り組んでいる教育、保健及び農業の普及・改善、インフラの整備、並びに治安の改善につき、ODAにより側面的に支援していく。

なお、グアテマラの一人あたりGNIが、我が国が一般無償資金協力対象国の適格水準の目安としている世界銀行融資ガイドラインの第二グループの水準を1998年以降連続して上回っていることを踏まえ、我が国からの一般プロジェクト無償資金協力(貧困農民支援を含む)は、2006年度の採択を最後に終了する。

(3) 重点分野

2004年7月、現地ODAタスクフォースはグアテマラ政府と現地経済協力政策協議を実施し、我が国の対グアテマラ援助重点分野を「(先住民族に配慮した)農村生活の改善」、「(環境を含んだ)持続的な経済開発」及び「民主化定着」の3つとすることに合意した。

- (4) (先住民族に配慮した)農村生活の改善 零細農家の所得向上、保健・衛生サービスの拡充、及び初等教育の改善を支援する。
- (ロ) (環境を含んだ) 持続的な経済開発 運輸・交通インフラの整備、環境の保全、及び生産性向上・競争力強化を支援する。

(ハ) 民主化定着

治安の改善、行政機能の改善、及び人権擁護の促進を支援する。

3. グアテマラに対する2004年度ODA実績

(1) 概要

2004年度のグアテマラに対する無償資金協力は16.46億円(交換公文ベース)、技術協力は7.29億円(JICA経費実績ベース)であった。2004年までの援助実績は、円借款は194.79億円、無償資金協力は337.78億円(以上、交換公文ベース)、技術協力は214.41億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

「ケツァルテナンゴ市給水施設改善計画」、「地方地下水開発計画」など基礎生活分野を中心に実施。

(3) 技術協力

教育、保健分野を中心に実施。

4. グアテマラにおける援助協調の現状と我が国の関与

ハリケーン・ミッチ(1998年10月発生)により被災した中米諸国に対して、ドナー各国及び国際機関からの総額90億ドルに上る援助表明が行われた。これら援助のフォローアップを目的として、主要ドナー8か国(日本、米国、オランダ、ドイツ、スペイン、カナダ、スウェーデン及びノルウェー)及び主な国際機関(UNDP、IMF、世界銀行、IDB、EU等)から構成される対グアテマラ対話国グループ(G13)を結成し、主要ドナー国が6か月ごとの持ち回り制の議長を務める形で、月例会議を開催し、活発な意見交換を行っている。また、2004年4月からは、G13は、月例G13会合と平行して月例G13経協担当官対話を実施し、2003年3月に発出された「ローマ調和化宣言」に基づき、援助調和促進に向けた話し合いを行っている。同年6月には、援助調和取組分野として「保健・医療」及び「教育」が提案されたが、これまでのところ具体的な実施には結びついていない。

5. 留意点

汚職や不正が多いとして前政権時代に関係を冷却化していた欧米諸国は、ベルシェ政権の透明性、誠実性を高く評価しており、関係を大幅に改善しつつあり、グアテマラに対する社会分野、民主化分野への経済・技術協力、国家文民警察への協力の拡充を表明している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技術協力
2000年	_	14.38	18.26
2001年	_	16.77	20.12 (19.36)
2002年	_	20.16	11.38 (10.95)
2003年	_	11.51	11.26 (10.92)
2004年	_	16.46	7.29
累計	194.79	337.78	214.41

注)1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース(但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。

^{2. 「}金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

^{3.} 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

^{4. 2001~2003}年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001~2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力 事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

グアテマラ

表-5 我が国の対グアテマラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	23.01	30.72	13.31	67.05
2001年	1.75	25.97	17.98	45.70
2002年	-1.43	18.72	12.10	29.40
2003年	7.34	20.10	9.97	37.40
2004年	6.75	11.00	7.63	25.37
累計	131.61	277.48	174.83	583.88

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、グアテマラ側の返済金額を差し引いた金額)。
 - 2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対グアテマラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位		3位		4位		5位		うち日本	合	計
1999年	日本 67	4 米国 5	1.8	ドイツ	22.6	スペイン	18.5	スウェーデン	18.2	67.4		230.7
2000年	日本 67	1 米国 5	8.0	英国	23.2	ドイツ	18.7	スペイン	14.5	67.1		230.3
2001年	米国 63	6 日本 4	5.7	オランダ	21.2	スペイン	16.5	ドイツ	15.5	45.7		201.2
2002年	米国 64	7 日本 2	9.4	オランダ	20.6	ドイツ	19.0	スペイン	17.5	29.4		199.6
2003年	米国 67	9 日本 3	7.4	スペイン	23.5	ドイツ	19.0	オランダ	17.0	37.4		216.0

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対グアテマラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位:百万ドル、支出純額)

暦年		1位	2位		3位		4位.		5位		そ	の	他	合	計
1999年	CEC	36.5	IDB	13.2	WFP 4.	5	UNTA	1.2		0.9			5.1		62.3
2000年	CEC	20.9	IDB	3.6	WFP 2.	7	UNDP	1.8	UNTA	1.2			2.6		32.8
2001年	CEC	20.3	WFP	1.4	UNICEF 1.	.1	IFAD	0.9		0.6			0.1		25.0
2002年	CEC	32.1	UNFPA	13.5	WFP 3.	2	UNTA	1.3		0.8			-3.1		48.6
2003年	CEC	25.1	UNFPA	10.3	WFP 2.	5	UNTA	1.1	UNICEF (0.8			-10.2		29.6

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位:億円)

年度	円	借	款	無償資金協	カ	技	術	協	力
			194.79億円	25	58.50億円				147.36億円
99年度	∫内訳は、200	4年版の国別	川データブッ)	「内訳は、2004年版の国別デー	タブッ	研修員受入			726人
までの	ク、もしくに	はホームペー	・ジ参照	ク、もしくはホームページ参照		専門家派遣			292人
累計	(http://www	v.mofa.go.jp/	mofaj/gaiko/	(http://www.mofa.go.jp/mofaj/	/gaiko/	調査団派遣			994人
糸 司	oda/shiryo/j	jisseki/kuni/	/index.html)	oda/shiryo/jisseki/kuni/index	.html)	機材供与		1	1,202.37百万円
						協力隊派遣			281人
			なし		14.38億円				18.26億円
				医療従事者訓練校改修計画	(2.13)	研修員受入			58人
				職業訓練センター機材整備計画	(6.89)	専門家派遺			12人
2000年				食糧増産援助	(4.00)	調査団派遣			111人
20004				ミゲル・アンヘル・アストゥリ	アス文化	機材供与			27.61百万円
				センター小劇場に対する音響・原	頁明機材	協力隊派遣			48人
					(0.45)				
				草の根無償(27件)	(0.91)				

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協	力
2001年	な	16.77億円 第二次地方浄水場改修計画 (1/2) (4.33) 国立プエルト・バリオス病院建設・医療 機材整備計画 詳細設計 (0.81) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧増産援助 (4.00) 国立造形美術学校に対する教育機材供与 (0.41) 学校芸術教育友の会に対するマリンバ供 与 (0.06) 草の根無償 (18件) (1.16)	20.12億円 研修員受入 72人 専門家派遣 16人 調査団派遣 135人 機材供与 62.76百万円 留学生受入 14人	(19.63億円) (66人) (14人) (135人) (62.76百万円
2002年	なし	20.16億円 国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画(国債1/2) (4.44) 第二次地方浄水場改修計画 (2/2) (8.83) 国家文民警察学校機材整備計画 (1.89) 食糧増産援助 (4.00) グアテマラにおける湖の自然資源の持続 的利用・管理のための環境教育計画 (0.01) 草の根無償 (18件) (0.99)	11.38億円 研修員受入 68人 専門家派遣 19人 調査団派遣 60人 機材供与 62.63百万円 留学生受入 12人	(10.95億円) (60人) (19人) (59人) (62.63百万円) (31人)
2003年	なし	11.51億円 国立プエルト・バリオス病院建設・医療 機材整備計画(国債2/2) (9.90) 緊急無償(グアテマラ大統領・国会議員 等選挙) (0.11) 国立サン・カルロス大学西部校に対する 視聴覚機材供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (20件)	11,26億円 研修員受入 66人 専門家派遣 12人 調査団派遣 113人 機材供与 37.7百万円 留学生受入 12人 (協力隊派遣)	(10.92億円) (61人) (10人) (113人) (37.7百万円) (18人)
2004年	なし	16.46億円 ケツァルテナンゴ市給水施設改善計画 (1/2) (7.11) 地方地下水開発計画 (1/2) (5.37) グアテマラ自治スポーツ連盟に対するスポーツ器材供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (3.50)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 その他ボランティア	7.29億円 70人 9人 69人 55.56百万円 18人 3人
2004年 度まで の累計	194.79億円	337.78億円	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 その他ボランティア	214.41億円 1,041人 356人 1,481人 1,448.68百万円 417人 3人

- 注)1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース(但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技 術協力は予算年度による。
 - 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 - 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 - 4. 2001~2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001~2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 - 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表-9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名 国際空港改善·新設計画調査

表-10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名

コバン市障害者福祉学校施設改善計画

サン・アントニオ・スチテペケ市児童支援センター建設計画

社会福祉車両供与計画

ソロラ市ラ・エスペランサ小学校教育環境改善計画

二言語教育促進小学校のためのポポル・ブフー普及版作成計画 (第2フェーズ)

パチャルム工業高校機材整備計画

サン・アントニオ・イロテナンゴ市小学校建設計画

ナワラ市パキラ村3集落小学校建設計画

レタルレウ市ラ・プレサ地区小学校増築計画

サン・アンドレス・ビジャ・セカ市第1スヌンチェ村小学校増築計画

ラ・ゴメラ市ラ・プロスペリダ区画住民運営型小学校建設計画

サンタ・ルシア・コツマルグアパ市ビスタ・リンダ地区住民運営型小学校建設計画

クヨテナンゴ市チャカルテ・アパリシオ地区住民運営型小学校建設計画

サンタ・クルス・ナランホ市ラ・アスンシオン集落住民運営型小学校建設計画

サン・アントニオ・ラ・パス市エル・チョロ村中学校建設計画

クイラパ市ヌエバ・エスペランサ地区住民運営型小学校建設計画

ティキサテ市ラ・ポンデローサ区画住民運営型小学校建設計画

ラ・ゴメラ市サンタ・カタリーナ区画住民運営型小学校建設計画

エスクイントラ市プラドス・デ・サン・ホルへ地区住民運営型小学校建設計画

クヨテナンゴ市ビジャ・デ・グアダルーペ地区住民運営型小学校建設計画

パレンシア市イエルバ・ブエナ地区小学校建設計画

ラ・ゴメラ市セロ・コロラド村小学校増築・改善計画

チャンペリコ市小学校増築計画

ナワラ市トツァムフジュップ村2集落小学校建設計画

レタルレウ市サンタ・フェ地区小学校増築・改善計画

サンタ・ルシア・コツマルグアパ市エル・ハバリ区画フィリピーナス地区住民運営型小学校建設計画

サンタ・ルシア・コツマルグアパ市エル・ハバリ区画B地区住民運営型小学校建設計画

ケツァルテペケ市農業・植林研修施設建設計画

テクパン・グアテマラ市チリフジュ村飲料水供給改善計画

ビジャ・カナレス市サンタ・エレナ・バリジャス村飲料水供給改善計画

マグダレナ・ミルパス・アルタス市飲料水供給改善計画

サンタ・マリア・デ・ヘスス市下水処理施設整備計画

スンパンゴ市飲料水供給改善計画

サン・ペドロ・ピヌラ市エル・サポテ村飲料水供給改善計画

サン・アンドレス・イツァッパ市飲料水供給改善計画

ソロラ市ヌエバ・エスペランサ地区飲料水供給改善計画

チキムリージャ市ハワイ多目的利用地域集落飲料水供給改善計画

タクティク市老人福祉センター建設計画

チキムリージャ市周辺村落飲料水供給改善計画

グアサカパン市公共市場建設計画